

入間市環境基本計画（改定版） 施策体系

基本方針	基本施策	具体的施策	具体的取組	成果指標	目標値	R5実績値	備考
基本方針1	地球温暖化対策の推進						
	気候変動の緩和						
	脱炭素社会の形成に向けた生活スタイルの転換		○入間市地球温暖化対策実行計画に基づき、市民、事業者の脱炭素行動を促すと共に、市は率先行動により施設整備や脱炭素行動を徹底する。 ○スマホアプリ「SPOBY」を活用し、移動に係る行動変容を促し脱炭素化を促進する。 ● 公用車として導入した電気自動車のシェアリングにより、EVの普及を促進する。	地域から排出される温室効果ガス排出量	491,180t-CO ₂ /年	764,241t-CO ₂ /年（令和3年度）	温対計画の目標値。統計データ公表時期の都合上、2年前の数値まで。
				市の事務事業により排出される温室効果ガス排出量	6,505t-CO ₂ /年	11,202 t -CO ₂ /年	非エネルギー起源CO ₂ （ごみ焼却分）除く
				脱炭素型ライフスタイル促進事業「サステイナブルウォークいるまいる」による年間の脱炭素量	60 t -CO ₂ /年	21.02 t -CO ₂ /年	
	再生可能エネルギーの普及促進		○ゼロカーボンシティ推進設備設置費補助金の交付により、再生可能エネルギーの利活用を促進する。 ● 地域新電力との連携によりエネルギーの地産地消を推進する。 ○PPAにより公共施設への太陽光発電設備設置を推進する。	家庭部門における再生可能エネルギーの導入割合	40%（約24,000件）	5.5%（令和4年度）	実行計画の目標値
			公共施設等における太陽光発電容量（累計）	1,717kW	199kW	温暖化対策実行計画P71の促進区域（公共施設）における太陽光ポテンシャル＋既存施設	
	気候変動への適応						
	気候関連災害に対するレジリエンス強化		○気候変動による大雨等の災害を想定し、市内全域を対象に防災訓練を実施する。 ○停電時に避難所等に電力供給ができるように、電気自動車及び可搬型給電気、V2Hを導入する。 ○河川に流れ込む雨水が、一時期に集中しないよう雨水貯留施設や雨水浸透施設の設置を推進する。 ● 熱中症対策を周知・推進する。 ○クーリングシェルターについて市民に周知する。 ○民間施設のクーリングシェルターの登録を推進する。	防災訓練参加者数	25,000人/年	20,176人/年	
				避難所に派遣可能な電気自動車の数	25台	12台	避難所で電源供給が可能なEV車両台数
				クーリングシェルターの登録施設数	25施設	25施設	
	基本方針2 循環型社会の推進						
	3R+Renewableの徹底による循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行の推進						
	3R+Renewableの推進		○家庭ごみ排出量削減対策としてごみを出さない生活スタイルを推進する。 ○県と連携し事業系ごみ削減キャンペーンを実施。また、搬入時の内容物検査の強化。 ○生ごみ処理器の購入者に対して購入費の一部を補助することで、生ごみの家庭内処理を促進し、生ごみの減量及び資源化を図る。 ○食品ロスや食品廃棄物を減らす取組について、市民へ啓発を行う。 ● 雑がみの分別を推進する。 ○ごみ分別アプリやLINE等のツールを活用し、ごみの適正な分別、資源化等を促進する。 ○ごみ排出の利便性や収集効率等を考慮し、収集スケジュールやごみ回収の有料化について検討する。 ○リユース品一括査定サイト等を活用し、粗大ごみからリユースへの転換を促進する。 ○拠点回収を行っている事業者を登録し、市で一覧表を公表することにより、リサイクルを促進する。 ○市のイベント等で使用するプラスチック製品について、バイオプラスチックや紙、木製製品への切り替えを推進する。	家庭ごみ排出量（市民一人当たりの1日の排出量）	455g/人/日	483g/人/日	廃棄物処理基本計画の目標
				事業ごみ排出量（年間処理量）	7,409t/年	7,733t/年	廃棄物処理基本計画の目標
				市で回収した物品のリユース品としての活用量	35 t/年	28.22 t/年	リサイクルプラザでの取り扱い重量（ジモティ含む）、エコミットの引取り重量など
				● 資源の拠点回収を行っている店舗等の登録拠点数	25件	0件	小型家電（公共施設15）＋スーパーマーケット10
				ごみの資源化率	27.40%	23%	廃棄物処理基本計画の目標
	循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行の推進		○廃食油の回収・リサイクルを推進する。 ○市で回収したペットボトルは、水平リサイクル（ボトルtoボトル）によりペットボトル資源として活用する。 ○街路樹等の剪定枝を資源として活用する。 ○循環経済（サーキュラーエコノミー）について県と連携し、事例紹介等を通じて、市内企業の循環経済への移行を促進する。	家庭系廃食油回収・リサイクル事業による回収量	3,000kg/年	1,302kg/年	当該事業では、回収した廃食油を、バイオディーゼル燃料やバイオマスプラスチックにリサイクルすることとなっているため指標として設定
	ごみの適正処理 による公衆衛生の向上						
		ごみの適正処理の推進	○環境保全に努め、ごみ焼却施設から発生する排ガスの分析結果を公開する。 ○不法投棄監視パトロールを行うとともに、看板の配布等により、不法投棄の発生を抑制する。	不法投棄物撤去重量	55 t 以下	61.5 t	
	基本方針3	豊かな自然環境と生物多様性の保全及び回復					
	生態系の保護						
	在来種の保護と外来種対策		○希少な生物や鳥獣の保護に努めるとともに、イベント等で保護について情報提供する。 ○ ペットの適切な飼育について普及啓発を図る。 ○外来種による生態系に関する被害を防止するため、専門の団体等と協力した対策を実施する。 ○外来種の情報を、広報いるまや市公式ホームページ等を通じて、市民に周知する。	自然環境保護に関するイベントへの参加者数	700人	550人	自然展・自然かんさつ会の参加者数
	生息環境の維持回復		○ 重要な斜面林において、希少植物の生育状況を確認し、より確実な保全策を検討する。 ○ ボランティア団体などの市民と行政（市）との協働による維持管理体制の充実を図る。 ○ 河川周辺に広がる優れた自然環境を河川と一帯として保全する。 ○ 自然共生サイト登録の促進 ○ 有機農業の普及促進	加治丘陵山林管理ボランティア団体数	10団体	10団体	維持を目標
	里地・里山の保全・活用						
	里山等の生息環境の保全		○（仮称）加治丘陵さとやま自然公園の整備を推進し、活用策について検討する。 ○ボランティア団体などの市民と行政（市）との協働による維持管理体制の充実を図る。 ○加治丘陵の散策や自然観察などを楽しむことができるように、園地や遊歩道などの施設整備を計画的に行う。 ○（狭山丘陵）さいたま緑の森博物館と連携・協力して、保全と活用を推進する。 ● 重要な斜面林において、希少植物の生育状況を確認し、より確実な保全策を検討する。 ● 河川周辺に広がる優れた自然環境を河川と一帯として保全する。	加治丘陵の公有地化の推進	131.6ha	130.2ha	目標が「推進」となっているため、具体的な目標値の設定を検討
				水辺の野生動植物の生息・生育地の保全面積	1.5ha	1.5ha	「谷田の泉周辺保全地」「ホタルの里」
			● 有機農業を実践する農業者への支援を通じて、有機農業の促進を図る。 ○地場農産物のブランド化、プロモーションにより、農業生産を振興する。	地域計画の策定地区数	3地区	0地区	

入間市環境基本計画（改定版） 施策体系

基本方針	基本施策	具体的施策	具体的取組	成果指標	目標値	R5実績値	備考
		畑の保全・活用	○各地域で農地の将来計画となる「地域計画」を策定し、農地の利用を促進する。 ○生産者と消費者の交流を通じて地産地消を促進する。	遊休農地の面積	4.97ha以下	4.97ha	

入間市環境基本計画（改定版） 施策体系

基本方針	基本施策	具体的施策	具体的取組	成果指標	目標値	R5実績値	備考
基本方針4 住みやすさが実感できる都市環境の構築							
	地域の緑の充実						
		身近な緑の保全と創出	○住宅地での植樹や緑化の促進のため、苗木配布制度の継続と充実を図る。 ○地域に残る貴重な平地林を保全するため、保護樹林・市民の森・保護樹木等の保全制度の有効な活用を検討する。 ○ボランティアにより公共用地の緑化推進する。 ○市街化区域内で公園が不足している区域に、公園の整備を進める	市街化区域の緑被率	17.1％(令和10年)	16.6％（平成29年度）	入間市緑の基本計画の目標
	歴史・文化を大切にした景観の保全						
		歴史、文化の継承	○身近な文化財を活かし、郷土の魅力の再認識につながる事業の実施する。 ○旧石川組製糸西洋館、旧黒須銀行などの近代遺産の保存、魅力ある活用事業に取り組む。	文化財保護啓発事業への参加人数	250人/年	169人/年（令和4年度）	令和5年度は933人だったが、特別イベントによる特異的な数値であるため、基準は令和4年度数値を用いたい。
基本方針5 安心して健康に暮らせる生活環境の保全							
	きれいな空気 きれいな水						
		きれいな空気の保全	○入間一般環境大気測定局の測定状況について定期的に監視、評価する。 ○埼玉県条例で定められているアイドリングストップの周知を行う ○ハイブリッド車や電気自動車などのエコカーの普及促進を行う。 ○タイヤから発生するPM2.5を抑制するため、エコ・ドライブの推進を行う。	光化学スモッグ注意報の発令件数	2回/年以下	3回/年	
		きれいな水質の保全	○市街化調整区域内の合併浄化槽の普及および補助制度のPRに取り組む。 ○法令に基づく規制基準を遵守するよう工場・事業者等へ立入検査・指導を行う。 ○環境保全や浄化対策のため、水質調査を定期的に行う。	河川水質調査結果のうち、BODの年間75％値が環境基準を達成した地点の割合	100%	78%	本流9箇所が対象。天候や市外より流入する水質の影響を受ける可能性がある
	騒音、振動、悪臭対策の推進						
		騒音、振動、悪臭の発生抑制	○騒音、振動などの相談について、原因者への指導などにより改善を図る。 ○畜舎等から発生する悪臭防止対策を推進する。 ○交通量が多い主要道路の騒音等を調査する。	公害苦情（騒音、振動、悪臭）の発生件数	40件以下/年	68件/年	
基本方針6 環境教育の推進と環境活動の実践							
	学びの場の充実						
		入間市の環境を学ぶ	○イベントや説明会等を開催し、市民が「入間市の環境」を学び体験する機会を創出する。 ○出前講座として、入間市の環境や自然等をテーマとした講座を提供する。 ○小中学校における環境教育を推進する。	環境に関するイベント、 <u>出前講座等</u> の参加者数	3,750人/年	2,581人/年	自然かんさつ会、出前講座などの各種講座・ワークショップなどの参加者数の合計
		環境情報の発信	○市の地球温暖化対策の取り組み状況や、市の二酸化炭素排出量データ、脱炭素のための国民運動「デコ活」について市公式ホームページで公表し、市民と共有する。 <u>○区・自治会と連携し、分別の仕方やごみ減量について説明する「ごみ減量推進地区説明会」を開催する。</u> ○環境基本計画の進捗状況を年度ごとに「環境報告書」に取りまとめ公表する。公害の状況をまとめた「入間市の環境調査概要」を公表する。 ○広報いるまやyoutube、X、LINE、ラジオ、ケーブルテレビ放送を活用し、環境に関する情報を適切な媒体で周知する。	<u>市公式ホームページ 入間市の環境情報に関するページのアクセス数</u>	2,000回/年	254回/年	市公式HP ホーム＞行政情報＞環境への取り組み 内のページの合計閲覧数
	活動の場の充実						
	環境活動の実践		○サステナブルウォークいるまいるの実施により、移動の脱炭素化の実践を促進する。 ○リサイクルプラザを拠点として、市民ボランティアを中心にミニフリーマーケット、再生品の製作・販売、体験事業などを実施する。 ○市民清掃デーの実施により、地域ぐるみの環境美化活動を推進する。 ○自然かんさつ会で、雑木林、湿地、河川、市街地などの身近な自然の植物、鳥、昆虫を観察する。 ○山林管理ボランティアにより加治丘陵の維持管理を実施する。	脱炭素型ライフスタイル促進事業「サスティナブルウォークいるまいる」の累計参加人数	10,000人	3,200人	
				<u>市民清掃デーの参加世帯数の割合</u>	<u>自治会加入世帯の85%</u>	<u>72.5%</u>	
				<u>自然保護</u> に関する活動への市民の参加人数	1,160人/年	1,063人/年	農業振興課404人 自然展・自然かんさつ会 都市計画課659人 加治丘陵＋花いっぱい
				加治丘陵山林管理ボランティア団体数	維持	10団体	維持を目標
	市民等による環境活動の支援		○区・自治会や子ども会などで行っている資源回収に対し、資源再利用奨励補助を行う。 ○緑のボランティア参加者が必要する講習会やボランティア講座等の開催を検討する。	ボランティア向けの講習会累計参加者数	280人	40人	